

科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和元年6月17日現在

機関番号：15201

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2016～2018

課題番号：16K01759

研究課題名(和文) 大学における性暴力被害者に対する支援モデルの確立に関する調査研究

研究課題名(英文) Research into surveys related to the establishment of support systems for victims of sexual violence at Japanese universities

研究代表者

河野 美江 (kono, Yoshie)

島根大学・学術研究院教育研究推進学系・教授

研究者番号：20506472

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,600,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では、日本の大学生に性暴力被害に関する実態をアンケート調査により明らかにした。レイプ被害は2.6% (男子1.6%、女子3.1%)、性暴力被害経験は42.5%にあり、緊急避妊ピルの知識は60.0%、性暴力救援センターの知識は13.7%であった。GHQ調査の結果、性暴力被害はメンタルヘルスに深刻な影響をもたらすことがわかった。また大学の支援機関に勤務する教職員に被害者支援に関する調査を行った。被害学生の相談経験は56.6%にあるものの、性暴力に関連する知識は不十分で、支援や連携に関するマニュアルも未整備であり、学生に対する性暴力予防教育や加害者対応に関しても多くの課題があることがわかった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究より、日本の大学生の性暴力被害経験率は諸外国と同様に高かったにもかかわらず、性暴力救援センターに対する知識は乏しく、被害にあった時に適切な支援が受けられない可能性が明らかになった。また大学学生支援部門の教職員において性暴力被害の相談経験は半数以上にあるものの医学的知識は不十分で、相談を受けた際に的確な支援が提供できない可能性が示唆された。これらの結果を発表し、大学における支援体制の構築を促すとともに、「大学生のための性暴力救援サイト」を公開し、被害学生が性暴力救援センターやメール相談などの支援に繋がる仕組みを構築した。

研究成果の概要(英文)：We investigated the correlation between sexual assault and mental health among Japanese university students. Methods: a questionnaire survey was conducted among 3,357 students, and 643 valid responses analyzed. Results: completed rapes 2.6% (males 1.6%, females 3.1%), 42.5% had experienced sexual assault. Although 60.0% knew about emergency contraception, only 13.7% knew of the support center. The GHQ score of victims of sexual assault was significantly higher ($p<0.001$) than that of others, and a significant impact on mental health.

We also investigated the support conditions and knowledge about sexual assault among faculty members employed at Japanese universities. Methods: a questionnaire was sent to faculty members of universities and 656 valid responses analyzed. Results: Although 56.6% of members had experience with consulting sexual assault victims, sexual assault-related knowledge amounted to 77.6% as for emergency contraception, and 36.9% as for the support center.

研究分野：学生支援

キーワード：性暴力被害 大学生 被害者支援 大学支援機関 精神健康度 キャンパスレイプ

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19、CK - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

わが国の性暴力被害は強姦 1,409 件、強制わいせつ 7,654 件 (2013 年度男女計) である¹⁾が、警察に被害を届け出る女性はわずか 18.5%²⁾と報告されており、被害者が被害を届け出ないことにより顕在化しない事案が多い犯罪と言われている。今まで日本で行われた大学生の調査では、意に反する性交が 1.8%³⁾、レイプ既遂が 3.4%⁴⁾と報告されている。我々が大学生 702 人を対象に行った調査では性的被害経験率は 18.2% にあり、レイプ既遂は 0.9% であった⁵⁾。しかし、実際に大学相談機関に被害者が相談に来ることは少なく、学生の中には被害を受けながら相談に来ない者や、他の主訴で相談機関を訪れる被害者もいると考えられる。

性暴力被害者は望まない妊娠や性感染症のリスクのみならず、精神的に強いストレスを受け、その後の生活に大きな支障をきたす。大学において被害者が安心して支援を求められる体制構築は喫緊の課題である。大学において有効な支援や教育を行うためには、大学生における被害の実態と性暴力被害に関する知識などを適切に把握する必要がある。しかし、日本におけるこのような調査は数えるほどしかない。

そこで我々は、若い世代を多く抱える大学において性暴力被害者に対する支援や性暴力に対する予防教育の必要性を明らかにすることを目的として本科学研究費の申請を行った。

2. 研究の目的

研究開始時の以上の研究状況に鑑み、我々は本研究で研究目的を次のように設定した。

- (1) 全国大学生を対象に、大学生の性暴力被害の実態と緊急避妊ピルや相談窓口などの知識、支援に対する希望を明らかにする。
- (2) 全国大学の保健管理センターなど学生支援機関を対象に、大学における性暴力被害者の支援の現状について、明らかにする。
- (3) 得られた知見に基づき、地域のワンストップセンターと大学の連携に基づく性暴力被害者に対する支援モデルを確立する。

3. 研究の方法

上記の研究目的に基づいて、我々は次のような方法で 2 つの研究を行った。

(1) 2016 年 11 月より 2017 年 11 月に、機縁法にて協力の得られた日本の 10 大学 20 歳以上の大学生 3,357 人を対象に、無記名・自記式アンケート調査を実施した。講義にて研究責任者が「参加は自由であること」を説明後に配布し、記入後に各自が封筒に入れ郵送、もしくは回収した。説明文書に大学内の相談先を記載し、性暴力被害に対する情報提供と教育を目的とした「大学生のための性暴力救援サイト NOSVVA」(<https://nosvva.net/>) の案内カードを同封した。

調査票は野坂らの実態調査⁶⁾、精神健康調査票 12 項目版テスト (GHQ12)⁷⁾ を参考に作成した。解析はカイ二乗検定、t 検定等を用い、自由記述の分析は KH Coder により行った。本調査は、島根大学医の倫理委員会 (No.2672) 及び参加研究機関倫理委員会の承認を得た。

(2) 2017 年 12 月より 2018 年 3 月に、全国大学保健管理協会第一種会員 507 大学の学生支援部門 (保健管理部門、学生相談部門、ハラスメント相談部門等) に、規模に応じてアンケート調査票と回収用封筒を各 7~13 部 (計 4,840 部) 郵送し、支援部門に勤務する医師、保健師、カウンセラー等の学生支援者に回答を依頼した。調査は無記名・自記式アンケートで、同封した文面にて「参加は自由であること」を説明し、記入後に各自が封筒に入れ郵送で回収した。アンケートの作成は、臨床心理士 3 名が原案を作成し、予備調査を 2 回行い作成した。

解析はカイ二乗検定と自由記述の分析を行った。

4. 研究成果

私たちが行った2つの研究において、成果はそれぞれ以下のとおりである。

(1) 日本の大学生における性暴力被害経験に関する研究

配布、回収したアンケート調査票のうち、有効回答の得られた643部を分析対象とした（回収率19.6%、有効回答率97.7%）。

性暴力被害経験率は、「何らかの性暴力被害（総性暴力被害）」が42.5%、「言語的性暴力被害」が27.2%、「視覚的性暴力被害」が13.7%、「身体接触を伴う性暴力被害」が23.9%、「情報ツールによる性暴力被害」が7.2%、「レイプ未遂」が7.8%、「レイプ既遂」が2.6%で、総性暴力被害、言語的性暴力被害、視覚的性暴力被害、身体接触を伴う性暴力被害、レイプ未遂において、男子に比べ女子の被害率が有意に高かった（図1）。

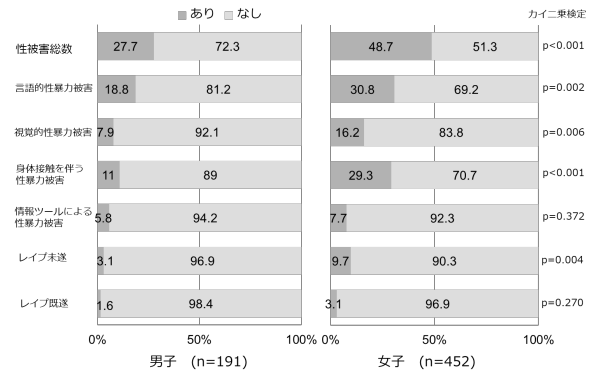


図1. 性暴力被害率

被害経験がある学生のうち、「だれかに相談した」と答えた学生は48.2%で、相談相手は「友人・知人」、「家族・親戚」が多かった。レイプ未遂・既遂の相手は、友達、恋人、知り合いがほとんどで、知らない人は1割であった。

緊急避妊ピルについては60.5%、性暴力救済センターについては13.7%、セカンドレイプについては39.5%が知っていると答えた。性別における有意差はなかった。性暴力被害経験のある学生のGHQ得点は 4.2 ± 3.2 点と被害経験のない学生の 2.7 ± 2.8 点に比べ有意に高く（ $p<0.001$ ）、被害強度、被害重複数と弱い相関が認められた（ $p<0.001$ ）。

自由記述の分析では、男子学生が社会資源への言及や男性被害者への偏見を心配しているのに対し、女子学生は被害の経験や被害に関して聞いて考えたことなど、より経験に基づく記述をしていた。支援や教育に関しては、被害者への理解やセカンドレイプ防止への期待、あるいは性暴力自体についての知識や被害にあった際の対処に関する知識が不足していることへの言及が多かった。

以上より、日本の大学生の性暴力被害経験率は、諸外国と同様に高かったにもかかわらず、性暴力救済センターに対する知識は乏しく、被害にあった時に適切な支援が受けられない可能性が明らかになった。また性暴力被害はメンタルヘルスに深刻な影響をもたらすため、被害早期からの支援が必要と考えられた。さらに支援・教育に関する大学生のニーズは、「性暴力についての知識」「被害者になった際の対処方法」「基本的な人権教育としての予防教育」の3点であり、大学生に対して性暴力に対する予防教育の重要性が明らかになった。

(2) 大学学生支援部門の教職員による性暴力被害学生への支援に関する研究

配布、回収したアンケート調査票のうち、有効回答の得られた656部を分析対象とした（回収率13.6%、有効回答率99.2%）。勤務大学での相談窓口は、多い順から保健管理部門、学生相談部門、ハラスメント相談部門で、学生に対する性暴力予防教育は21.2%で行われていた。

性暴力被害学生からの相談経験は学生支援者の56.6%にあり、レイプ既遂では男性に比べて女性の支援者において相談経験率が高かったが、他の被害では男女における有意差は認められなかった（表1）。性暴力に関連する知識は、緊急避妊ピルが77.6%、性暴力救済センターが

36.9%と、学生支援者において医学的知識は十分ではなく、相談を受けた際に適切な支援が提供できない可能性が示唆された。

性暴力被害学生に支援を行う上で、どのような点に困難を感じているかを調べるため、17の項目について5件法で回答を求めたところ、7割以上の学生支援者が「学生に対する性暴力被害についての教育不足」、「学内に加害学生がいる場合、加害学生への対応」、「学内外の支援や連携に関するマニュアルの未整備」に困難を感じていた。

自由記述の分析では、医師は「学内外の機関との連携、加害学生への適切な対応が困難」、学部教員は、「被害学生のケア・加害学生への教育・予防教育のいずれも大切、マニュアルがないため実施が困難」、事務は「支援体制の整備・学生への教育が必要、被害の訴えがないため、顕在化していないのではないか」、ソーシャルワーカーは、「支援・教育が困難、どのような情報を提供することが予防教育として適切なのか」、カウンセラーは「学生・教職員・支援者、みな知識不足、教育・研修機会が足りない、レイプ神話・男性被害者への理解不足などにより時に連携が困難」、保健師・看護師・養護教諭は、「学生の妊娠、性感染症などの知識不足、相談に至らない学生への対応、タイムリーな対応ができないことも多い、守秘義務と情報共有の葛藤」という問題意識を持っており、職種や立場によって差異があった。

以上より、大学の学生支援機関の学生支援者は、性暴力被害学生の相談経験は半数以上にあるものの、性暴力に関連する知識は不十分で、支援や連携に関するマニュアルも未整備であり、学生に対する性暴力予防教育や加害者対応に関しても多くの課題があることがわかった。大学の学生支援機関において学生に対する性暴力予防教育を進めていくとともに、支援や連携に関するマニュアルの整備をはじめとする性暴力被害学生に対する支援体制の構築を進めていくことが求められる。

(3)得られた知見に基づく地域のワンストップセンターと大学の連携に基づく性暴力被害者に対する支援モデルの確立

以上の結果を全国大学メンタルヘルス学会、全国大学保健管理研究集会、性暴力救援センター全国連絡会等で発表した。また、性暴力救援センター全国連絡会の協力を得て、「大学生のための性暴力救援サイト」<https://nosvva.net/>を作成し、性暴力被害を受けた学生がメール相談や、全国の性暴力救援センターに繋がる仕組みを構築した。さらに、「大学生のための性暴力救援サイト」の案内カードや、性暴力被害に関する啓発リーフレットを作成し、全国で希望のあった保健管理センターや学生相談室に配布した。

引用文献

法務省法務総合研究所.平成 26 年度版犯罪白書.2014
 法務総合研究所.第 4 回犯罪被害実態(暗数)調査について.平成 25 年度版犯罪白書 2012
 小西聖子.日本の大学生における性暴力被害の調査.日本=性研究会議解放 1996: 8: 28-47
 岩崎直子.日本の男女学生における性的被害.こころの健康 2000: 15(2):52-61
 河野美江ら.大学生の性暴力被害実態調査.第 45 回中国・四国大学保健管理研究集会報告書

表1. 男女別 性暴力被害の相談経験率 (%)

	男性 (n=128)	女性 (n=528)	カイ二乗検定
総性暴力被害	50.0	58.1	p = 0.095
言語的性暴力被害	29.9	30.2	p = 0.959
視覚的性暴力被害	8.7	8.0	p = 0.811
身体接触を伴う性暴力被害	30.7	38.1	p = 0.121
情報ツールによる性暴力被害	15.9	15.2	p = 0.859
レイプ未遂	17.3	17.7	p = 0.910
レイプ既遂	14.3	22.2	p = 0.049

野坂佑子ら. 高校生の性暴力被害実態調査. 女性のためのアジア平和国民基金 2004

Goldberg DP, Hiller VF. A scaled version of the General Health Questionnaire. Psychol Med 1979 : 9: 139-145

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計8件)

河野美江、執行三佳、武田美輪子、他6名「性暴力被害を受けた学生の支援に関するアンケート調査報告(第一報)」CAMPUS HEALTH 56(1). 査読無.P358、2019年

河野美江「性暴力の予防と被害者支援」CAMPUS HEALTH 56(1). 査読有. P40-42、2019年

河野美江、執行三佳、武田美輪子、他4名「日本の大学生における性暴力被害経験と精神健康度」大学のメンタルヘルス2. 査読有.P82-89、2018年

河野美江「プリティッシュ・コロンビア大学における性暴力への介入と予防教育-わが国の大学における性暴力対策の必要性-」日本学生相談学会第36回大会論文集. 査読無.P86、2018年

河野美江、執行三佳、武田美輪子、他4名「大学生の性被害に関するアンケート調査報告(第1報)」CAMPUS HEALTH55(1). 査読無.P443、2018年

河野美江「性暴力被害者が安心して頼れるセーフティネットの担い手としての産婦人科医の役割」OG Scope2(8). 査読無.P10-13、2017年

河野美江「子どもの性的被害に気づくには…」島根県性に関する指導実践事例集. 査読無.P74、2017年

河野美江「性暴力被害者への支援-アイスランドのレイプトラウマセンターを視察して～」平成28年度島根大学「地域における女性問題の解決に向けて」シンポジウム報告書. 査読無.P24-30、2017年、<http://ir.lib.shimane-u.ac.jp/39545>

〔学会発表〕(計10件)

河野美江「日本の大学生におけるキャンパスレイプの実態」第23回島根県母性衛生学会2019年3月10日、島根大学

執行三佳、河野美江、武田美輪子、他4名「大学生の性暴力をめぐる自由記述の分析」第40回全国大学メンタルヘルス学会2018年12月6日、岡山大学

河野美江、執行三佳、武田美輪子、他6名「性暴力被害を受けた学生の支援に関するアンケート調査報告」第40回全国大学メンタルヘルス学会2018年12月6日、岡山大学

河野美江. 教育講演「性暴力の予防と被害者支援」第56回全国大学保健管理研究集会2018年10月4日、東京

河野美江、執行三佳、武田美輪子、他6名「性暴力被害を受けた学生の支援に関するアンケート調査報告(第一報)」第56回全国大学保健管理研究集会2018年10月3日、東京

河野美江「プリティッシュ・コロンビア大学における性暴力への介入と予防教育-わが国の大学における性暴力対策の必要性」日本学生相談学会第36回大会2018年5月20日、神奈川

河野美江、執行三佳、武田美輪子、他4名「大学生の性被害経験と精神健康度の関連について」第39回全国大学メンタルヘルス学会2017年12月15日、愛知教育大学

河野美江、執行三佳、武田美輪子、他4名「大学生の性被害に関するアンケート調査報告(第1報)」第55回全国大学保健管理研究集会2017年11月29日、琉球大学

河野美江「大学・研修病院における性暴力への対応 -被害者保護から予防まで」第6回医学教育学会シンポジウム2017年9月18日、東京大学

河野美江「性暴力被害者への支援-アイスランドのレイプトラウマセンターを視察して」平成28年度島根大学COC事業「地域における女性問題の解決にむけて」シンポジウム2016年11月5日、島根大学

〔図書〕(計1件)

河野美江「性暴力被害者への対応」女性医学ガイドブック思春期・性成熟期編 2016年度版 P282-289、金原出版2016年

〔その他〕

ホームページ等

大学生のための性暴力救援サイト <https://nosvva.net/>

6. 研究組織

(1) 研究分担者

研究分担者氏名：武田 美輪子

ローマ字氏名：(TAKEDA, miwako)

所属研究機関名：島根大学

部局名：地域包括ケア教育研究センター

職名：研究員

研究者番号(8桁)：70750644

研究分担者氏名：執行 三佳

ローマ字氏名：(SHIGYO, mika)

所属研究機関名：島根大学

部局名：保健管理センター

職名：特任講師

研究者番号(8桁)：90790379

(2) 研究協力者

研究協力者氏名：岡本 百合

ローマ字氏名：(OKAMOTO, yuri)

研究協力者氏名：折橋 洋介

ローマ字氏名：(ORIHASHI, yosuke)

研究協力者氏名：大草 亘孝

ローマ字氏名：(OKUSA, nobutaka)

研究協力者氏名：川島 渉

ローマ字氏名：(KAWASHIMA, wataru)

研究協力者氏名：布施 泰子

ローマ字氏名：(FUSE-NAGASE, yasuko)

研究協力者氏名：清水 幸登

ローマ字氏名：(SHIMIZU, yuki to)

研究協力者氏名：加藤 治子

ローマ字氏名：(KATO, haruko)